

令和6年度

事務報告書

羽村市

令和6年度事務報告書

地方自治法第233条第5項に基づき、令和5年度における各部門の主要な施策の成果を報告する。

令和7年8月

羽村市長 橋 本 弘 山

目 次

市 の 概 要	3
行 政 機 構 図	4
決 算 の 概 要	7
各 課 の 事 務 報 告	
議 会 事 務 局	
庶 務 係 ・ 議 事 係	29
企 画 部	
企 画 政 策 課	
企 画 政 策 担 当	39
財 政 課	
財 政 担 当	61
公 共 施 設 マ ネ ジ メ ン ト 課	
公 共 施 設 マ ネ ジ メ ン ト 係	70
秘 書 広 報 課	
秘 書 係	72
広 報 ・ シ テ ィ プ ロ モ シ ョ ン 係	75
市 民 相 談 係	81
情 報 政 策 課	
情 報 政 策 係	85
総 務 部	
総 務 課	
総 務 係	99
法 制 係	111
職 員 課	
人 事 研 修 係	122
給 与 厚 生 係	133
契 約 管 財 課	
契 約 係	138
管 財 係	141
防 災 安 全 課	
防 災 ・ 危 機 管 理 係	146
防 犯 ・ 交 通 安 全 係	159
市 史 編 さん 室	
市 史 編 さん 担 当	164

市民部

市民課

受付係	169
保険係	181
高齢医療・年金係	189

課税課

市民税係	196
資産税係	202

納税課

納税担当	206
------	-----

地域振興課

地域振興係	216
市民活動センター係	220
消費生活係	226

産業環境部

産業振興課

商工観光係	233
農政係	243

環境政策課

環境政策係	246
-------	-----

生活環境課

生活環境係	260
リサイクルセンター係	269

福祉健康部・福祉事務所

社会福祉課

庶務係	275
生活福祉係	289

障害福祉課

障害福祉係	291
障害者支援係	296

高齢福祉介護課

高齢福祉係	306
介護予防・地域支援係	312
介護保険係	320
介護認定係	327

高齢者在宅サービスセンター

高齢者在宅サービスセンター係	330
----------------	-----

健康課

保健センター係・健康推進係	333
---------------	-----

子ども家庭部・福祉事務所

子育て支援課

児童青少年係 355

保育・幼稚園係 365

子育て相談課

母子保健・相談係 379

手当・助成係 388

子ども家庭支援センター係 393

まちづくり部

都市計画課

都市計画係 407

区画整理課

総務係 413

事業係 415

土木課

道路管理係 417

公園管理係 424

建築課

建築係 435

維持管理係 441

上下水道部

上下水道業務課

業務係 453

上下水道設備課

工務係 464

会計管理者

会計課

会計係 481

教育委員会・生涯学習部

生涯学習総務課

総務係 489

学校教育課

学務係 496

教職員係 506

指導係 511

教育支援課

特別支援教育係 522

教育相談室

教育相談室係 527

生涯学習推進課

生涯学習推進係 533

生涯学習センターゆとりぎ

ゆとりぎ係 539

スポーツ推進課

スポーツ推進係 550

体育館

体育館係 557

図書館

図書館係 563

郷土博物館

郷土博物館係 573

選挙管理委員会

選挙管理委員会事務局 587

監査委員

監査委員事務局 603

農業委員会

農業委員会事務局 609

固定資産評価審査委員会

固定資産評価審査委員会事務局 615

編さん例

- 1 この報告書は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの事務事業について掲載した。なお、出納整理期間のある事務事業は、令和7年5月31日までとした。
- 2 歳出の予算コード、事業名等の記載は、次のとおりである。

1. 1. 1. 0000001 ○○○○○に要する経費
(款) (項) (目) (事業コード) (事業名)
- 3 特別会計については、特別会計名、予算コード、事業名等の前に「(特)」を表記している。
- 4 表中の値の端数処理については、原則として四捨五入とした。
- 5 元号の表示については、原則、令和元年5月以降を記述する場合の期日及び平成31年4月1日を始期とする年度以降を記述する場合の年度は、「令和」を使用することとした。

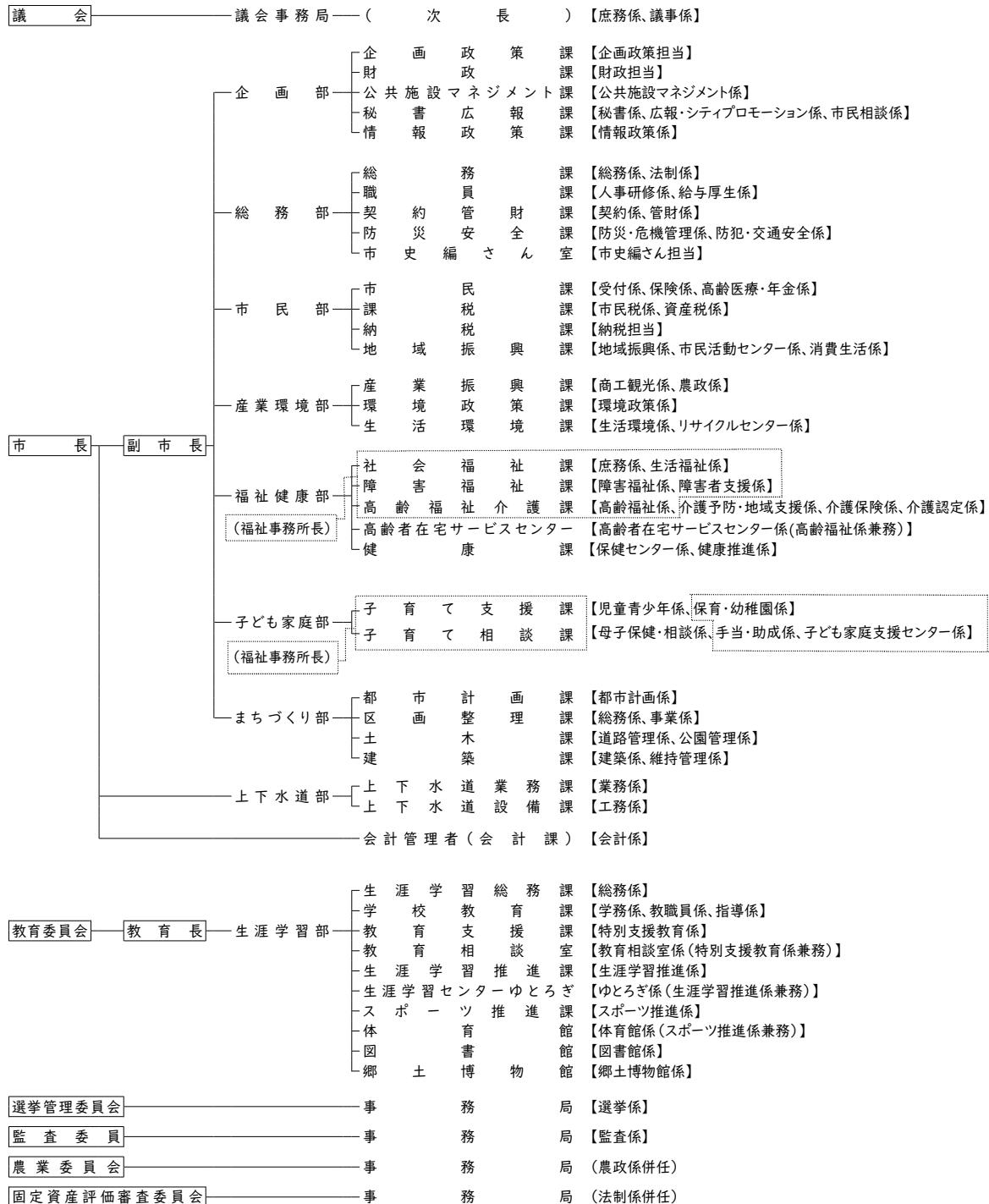
ただし、平成31年3月までに施行した文書類の表題などについては、令和元年5月以降の期日及び平成31年4月1日を始期とする年度以降の年度の表記がある場合であっても、原文のとおり表示することとした。

市 の 概 要

市の概要

1 沿革	町制施行 市制施行	昭和31年10月1日 平成 3年11月1日
2 位置	東京都羽村市緑ヶ丘5丁目2番地1	東 経 139度18分49秒 北 緯 35度45分51秒
3 行政面積	9.90km ²	東 西 4.23km 南 北 3.27km
4 総人口・世帯数	(令7.3.31現在) 総 数 53,915人 男 27,271人 女 26,644人 世帯数 26,747世帯	(前年対比) 247人減 163人減 84人減 172世帯増
5 人口密度	5,446人(1km ² 当たり)	前年対比 25人減

羽村市行政機構図（令和7年3月31日現在）



決 算 の 概 要

令和6年度 一般会計・特別会計決算の概要

1 令和6年度決算の概要

令和6年度の一般会計及び特別会計の決算は第1表のとおりである。

一般会計と特別会計（水道事業会計及び下水道事業会計を除く）を合わせた形式収支は15億4,652万円で、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は15億1,724万円となった。

各会計決算額の対前年度比較は第2表のとおりで、一般会計については、歳入において、市町村総合交付金などの都支出金や市債、地方交付税などが増加した一方、歳出において、財政調整基金積立金や旧自然休暇村解体工事費、定額減税補足給付金などが増加したことから、歳入は、3億7,359万円（1.4%）の増、歳出は、3億5,158万円（1.4%）の増となった。

特別会計については、国民健康保険事業会計は、歳出の保険給付費や国民健康保険事業費納付金が減少したことに伴い、歳入においても都支出金や繰入金が減少したことから、歳入・歳出ともに前年度を下回る決算となった。

後期高齢者医療会計は、歳入では、被保険者数の増による後期高齢者医療保険料や繰入金などの増加、歳出では、広域連合納付金などが増加したことから、歳入・歳出ともに前年度を上回る決算となった。

介護保険事業会計は、歳入では、保険料や支払基金交付金などの増加、歳出では、保険給付費などが増加したことから、歳入・歳出ともに前年度を上回る決算となった。

羽村駅西口土地区画整理事業会計は、事業の進捗状況に伴い公益財団法人東京都都市づくり公社への委託業務の実績額が増加したため、歳入・歳出ともに前年度を上回る決算となった。

第1表 各会計決算の概要

（単位：千円）

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引 (形式収支)	翌年度 繰越財源	実質収支
一般会計	26,834,406	25,805,309	1,029,097	29,276	999,821
国民健康保険事業会計	5,525,712	5,354,845	170,867	0	170,867
後期高齢者医療会計	1,643,314	1,629,182	14,132	0	14,132
介護保険事業会計	4,522,822	4,410,939	111,883	0	111,883
羽村駅西口土地区画整理事業会計	1,820,109	1,599,572	220,537	0	220,537
計	40,346,363	38,799,847	1,546,516	29,276	1,517,240

※千円単位の数値や構成比などについては、基本的に四捨五入により端数調整を行っているため、表内の合計等が一致しない場合がある（以下すべての表において同じ）。

第2表 各会計決算額の対前年度比較

〔歳 入〕

(単位:千円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	比較	伸び率
一般会計	26,834,406	26,460,816	373,590	1.4
国民健康保険事業会計	5,525,712	5,906,153	△380,441	△6.4
後期高齢者医療会計	1,643,314	1,534,564	108,750	7.1
介護保険事業会計	4,522,822	4,211,538	311,284	7.4
羽村駅西口土地区画整理事業会計	1,820,109	1,263,973	556,136	44.0
計	40,346,363	39,377,044	969,319	2.5

水道事業会計	収益的収入	1,097,850	1,086,075	11,775	1.1
	資本的収入	321,700	299,639	22,061	7.4

下水道事業会計	収益的収入	1,083,756	995,210	88,546	8.9
	資本的収入	286,531	229,053	57,478	25.1

〔歳 出〕

(単位:千円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	比較	伸び率
一般会計	25,805,309	25,453,734	351,575	1.4
国民健康保険事業会計	5,354,845	5,692,485	△337,640	△5.9
後期高齢者医療会計	1,629,182	1,513,630	115,552	7.6
介護保険事業会計	4,410,939	4,146,737	264,202	6.4
羽村駅西口土地区画整理事業会計	1,599,572	1,165,690	433,882	37.2
計	38,799,847	37,972,276	827,571	2.2

水道事業会計	収益的支出	895,683	854,827	40,856	4.8
	資本的支出	681,229	708,435	△27,206	△3.8

下水道事業会計	収益的支出	1,146,334	1,085,020	61,314	5.7
	資本的支出	576,333	510,088	66,245	13.0

2 一般会計決算の概要

(1) 決算の規模

一般会計決算の規模は第3表のとおり、歳入が268億3,441万円で対前年度比3億7,359万円(1.4%)の増、歳出が258億531万円で対前年度比3億5,158万円(1.4%)の増となり、歳入歳出差引(形式収支)は10億2,910万円となった。

なお、繰越明許費等による翌年度へ繰り越すべき財源が2,928万円となることから、実質収支は、9億9,982万円となった。

第3表 一般会計決算の概要(対前年度比較)

(単位:千円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	比較	伸び率
歳入決算額	26,834,406	26,460,816	373,590	1.4
歳出決算額	25,805,309	25,453,734	351,575	1.4
歳入歳出差引	1,029,097	1,007,082	22,015	2.2
翌年度への繰越額	53,497	312,488	△258,991	△82.9
翌年度へ繰り越すべき財源	29,276	41,201	△11,925	△28.9
実質収支	999,821	965,881	33,940	3.5

(2) 歳入

歳入の科目別決算額は第4表のとおりである。各科目の増減要因は後述する。

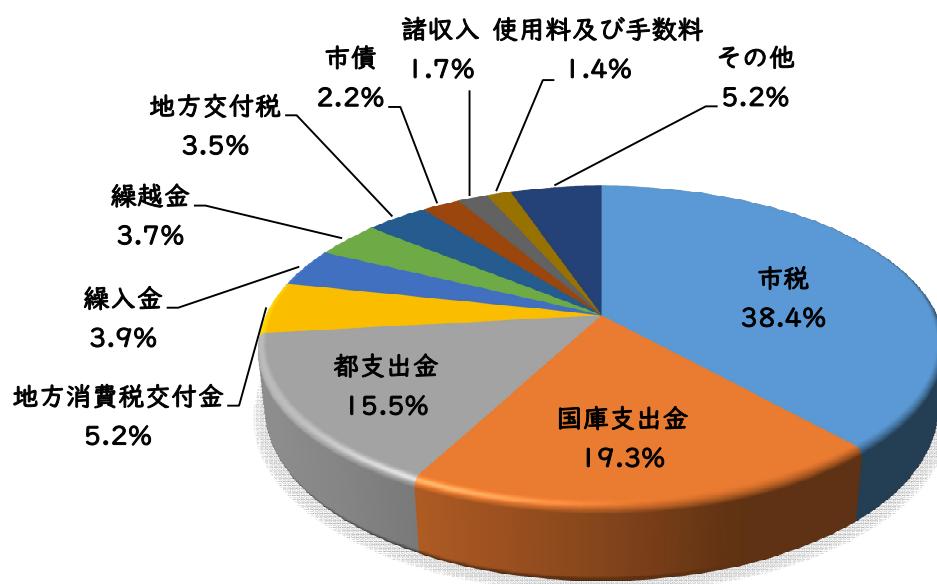
第4表 歳入の科目別決算額

(単位:千円、%)

款	令和6年度決算	構成比	令和5年度決算	構成比	比較	伸び率
市 税	10,296,542	38.4	10,264,573	38.8	31,969	0.3
地 方 譲 与 税	106,594	0.4	106,591	0.4	3	0.0
利 子 割 交 付 金	20,502	0.1	15,142	0.1	5,360	35.4
配 当 割 交 付 金	105,216	0.4	80,367	0.3	24,849	30.9
株式等譲渡所得割交付金	152,987	0.6	85,854	0.3	67,133	78.2
法 人 事 業 税 交 付 金	286,012	1.1	270,673	1.0	15,339	5.7
地 方 消 費 税 交 付 金	1,389,547	5.2	1,330,879	5.0	58,668	4.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金	372	0.0	805	0.0	△433	△53.8
環 境 性 能 割 交 付 金	40,149	0.1	30,131	0.1	10,018	33.2
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	270,423	1.0	273,126	1.0	△2,703	△1.0
地 方 特 例 交 付 金	317,006	1.2	61,580	0.2	255,426	414.8
地 方 交 付 税	945,525	3.5	671,912	2.5	273,613	40.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,520	0.0	5,790	0.0	△270	△4.7
分 担 金 及 び 負 担 金	57,260	0.2	68,586	0.3	△11,326	△16.5
使 用 料 及 び 手 数 料	366,783	1.4	365,675	1.4	1,108	0.3

款	令和6年度決算	構成比	令和5年度決算	構成比	比 較	伸び率
国 庫 支 出 金	5,184,098	19.3	5,588,391	21.1	△404,293	△7.2
都 支 出 金	4,161,730	15.5	3,850,876	14.6	310,854	8.1
財 産 収 入	21,746	0.1	55,721	0.2	△33,975	△61.0
寄 付 金	9,262	0.0	7,299	0.0	1,963	26.9
繰 入 金	1,046,240	3.9	1,391,437	5.3	△345,197	△24.8
繰 越 金	1,007,082	3.7	1,185,441	4.5	△178,359	△15.0
諸 収 入	452,610	1.7	443,767	1.7	8,843	2.0
市 債	591,200	2.2	306,200	1.2	285,000	93.1
歳 入 合 計	26,834,406	100.0	26,460,816	100.0	373,590	1.4

科目別歳入構成比



① 市税

市税収入は102億9,654万円で、対前年度比3,197万円(0.3%)の増となった。

市民税(個人)は、譲渡所得の増加があった一方、定額減税の影響により、対前年度比で1億5,870万円(4.5%)の減となった。

市民税(法人)は、市内法人の業績が製造業を中心に堅調であったことから、対前年度比で4,017万円(10.5%)の増となった。

固定資産税は、3年ごとの評価替えの影響により家屋分の減少があったものの、土地分及び償却資産分の増加があったことから、対前年度比で1億3,805万円(2.8%)の増となった。

軽自動車税は、環境性能割の増加に加え、新税率・重課税率適用車両の増加などから、対前年度比で796万円(6.3%)の増となった。

市たばこ税は、売上本数の減少により、対前年度比で745万円(1.7%)の減となった。

歳入全体に占める市税の割合は38.4%となった。令和2年度決算から歳入全体に占める割合が30%台と低い水準で推移しているが、これは、物価高騰対策等に係る国庫支出金などの特定財源が増加

したことにより、分母となる歳入総額が増加したことが要因となっている。

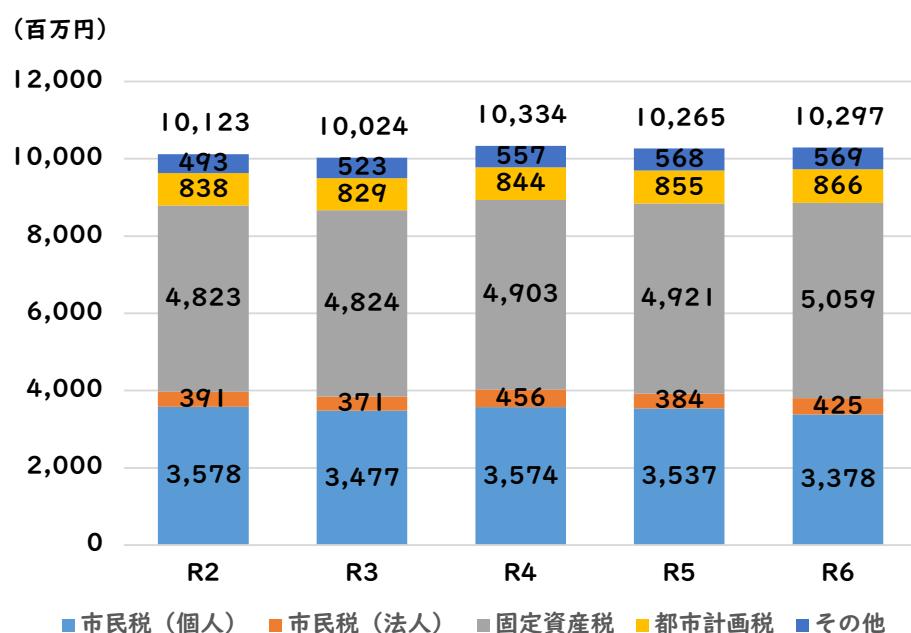
なお、現年度分と滞納繰越分を合わせた市税全体の収納率は、前年度を0.4ポイント上回る99.1%であった。

第5表 市税の税目別決算額

(単位:千円、%)

税目	令和6年度決算	令和5年度決算	比較	伸び率
市税	10,296,542	10,264,573	31,969	0.3
市民税	3,802,291	3,920,821	△118,530	△3.0
市民税(個人)	3,377,755	3,536,453	△158,698	△4.5
市民税(法人)	424,536	384,368	40,168	10.5
固定資産税	5,058,889	4,920,838	138,051	2.8
軽自動車税	134,897	126,942	7,955	6.3
市たばこ税	434,013	441,459	△7,446	△1.7
都市計画税	866,452	854,513	11,939	1.4

市税の税目別決算額の推移



第6表 市税決算額(構成比)の推移

(単位:百万円、%)

年度	30	元	2	3	4	5	6
決算額	10,524	10,452	10,123	10,024	10,334	10,265	10,297
構成比	45.5	45.2	34.0	37.7	38.8	38.8	38.4
比較	1.7	△0.3	△11.2	3.7	1.1	0.0	△0.4

* 構成比は、一般会計歳入決算額に対する比率

② 地方譲与税

地方譲与税は、前年度と同額となる1億659万円となった。

③ 利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金

利子割交付金は、対前年度比で536万円(35.4%)の増となる2,050万円、配当割交付金は、対前年度比で2,485万円(30.9%)の増となる1億522万円、また、株式等譲渡所得割交付金については、対前年度比で6,713万円(78.2%)の増となる1億5,299万円となった。

④ 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、対前年度比で1,534万円(5.7%)の増となる2億8,601万円となった。

⑤ 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、対前年度比で5,867万円(4.4%)の増となる13億8,955万円となった。

⑥ 自動車取得税交付金・環境性能割交付金

自動車取得税交付金は、令和元年9月末をもって自動車取得税が廃止されたが、過年度分の自動車取得税が東京都に納付されたため、対前年度比で43万円(53.8%)の減となる37万円となった。

また、環境性能割交付金は、対前年度比で1,002万円(33.2%)の増となる4,015万円となった。

⑦ 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

国有提供施設等所在市町村助成交付金等は、対前年度比で270万円(1.0%)の減となる2億7,042万円となった。

⑧ 地方特例交付金

地方特例交付金は、定額減税減収補てん特例交付金などの増加により、対前年度比で2億5,543万円(414.8%)の増となる3億1,701万円となった。

⑨ 地方交付税

普通交付税は、地方特例交付金や固定資産税(土地)の算定額が増加したことなどにより基準財政収入額が増となった一方、こども子育て費、給与改定費の創設や包括算定経費(人口)の算定額が増加したことなどにより基準財政需要額も増となった。算定の結果、基準財政収入額が基準財政需要額を下回り財源不足が生じたことから、前年度に引き続き交付団体となり、対前年度比で2億8,739万円(49.0%)増の8億7,383万円の交付を受けた。

特別交付税は、特別な財政需要に対し交付され、令和6年度は対前年度比で1,374万円(16.1%)減の7,169万円となった。

⑩ 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、対前年度比で27万円(4.7%)の減となる552万円となった。

⑪ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、私立保育園利用者負担金などの減少により、対前年度比で1,133万円(16.5%)の減となる5,726万円となった。

⑫ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、生涯学習センター使用料などの増加により、対前年度比で111万円(0.3%)の増となる3億6,678万円となった。

⑬ 国庫支出金

国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や児童手当負担金、施設型給付費(保育)などが増加した一方、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、富士見小学校防音機能復旧(機器取替)事業補助金などの減少により、対前年度比で4億429万円(7.2%)の減となる51億8,410万円となった。

⑭ 都支出金

都支出金は、安全対策支援事業費補助金(児童福祉費、幼稚園費)や遊具等の安全対策支援事業補助金(小学校費、中学校費)、無電柱化チャレンジ支援事業補助金などが減少した一方、市町村総合交付金や多様な他者との関わりの機会の創出事業補助金、東京都公立学校給食費負担軽減事業補助金などの増加により、対前年度比で3億1,085万円(8.1%)の増となる41億6,173万円となった。

⑮ 財産収入

財産収入は、市有地処分金などの減少により、対前年度比で3,398万円(61.0%)の減となる2,175万円となった。

⑯ 寄付金

寄付金は、企業版ふるさと納税寄付金などの増加により、対前年度比で196万円(26.9%)の増となる926万円となった。

内訳は、一般寄付金(企業版ふるさと納税寄付金を除く)が240万円、指定寄付金が686万円である。

⑰ 繰入金

繰入金は、財政調整基金繰入金などの減少により、対前年度比で3億4,520万円(24.8%)の減となる10億4,624万円となった。

内訳は、基金繰入金が7億9,235万円、他会計繰入金が2億5,389万円である。

なお、基金からの繰入の状況は第7表のとおりである。

第7表 基金の繰入状況

(単位：千円)

基 金 名	繰入額	充 当 事 業
財政調整基金	314,680	
減債基金	20,321	臨時財政対策債元金償還金
特定目的基金	457,352	
公共施設整備基金	171,000	公共施設施設修繕料 など
緑化推進基金	6,000	花いっぱい運動植栽等委託料 など
教育振興基金	162,352	教師用指導書等購入費 など
福祉のまちづくり基金	12,000	胃がん検診委託料 など
羽村駅西口都市開発整備基金	50,000	羽村駅西口土地区画整理事業会計繰出金
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	56,000	義務教育就学児医療費 など
計	792,353	

※ 「廃棄物処分地関連環境整備基金」及び「森林環境譲与税基金」からの繰り入れはありません。

⑧ 繰越金

繰越金は、対前年度比で1億7,836万円(15.0%)の減となる10億708万円となった。

⑨ 諸収入

諸収入は、新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金などの増加により、対前年度比で884万円(2.0%)の増となる4億5,261万円となった。

⑩ 市債

市債は、対前年度比で2億8,500万円(93.1%)の増となる5億9,120万円を借り入れた。

なお、借り入れた市債は次のとおりである。

・公共施設等適正管理推進事業債	3億 2,970 万円
・児童館空調設備等改修事業債	310 万円
・市道改修等事業債	2,510 万円
・天竺運動公園用地取得事業債	1億 1,400 万円
・小学校防音機能復旧事業債	3,290 万円
・臨時財政対策債	3,460 万円
・小学校トイレ改修事業債（繰越事業）	5,180 万円

(3) 歳出

歳出の決算総額は、対前年度比で3億5,158万円(1.4%)の増となる258億531万円となった。

財政調整基金積立金や旧自然休暇村解体工事費、定額減税補足給付金などの増加により、昨年度に引き続き歳出規模が大きくなった。

① 目的別経費

目的別経費は構成比の高い順に、民生費、総務費、教育費となっている。

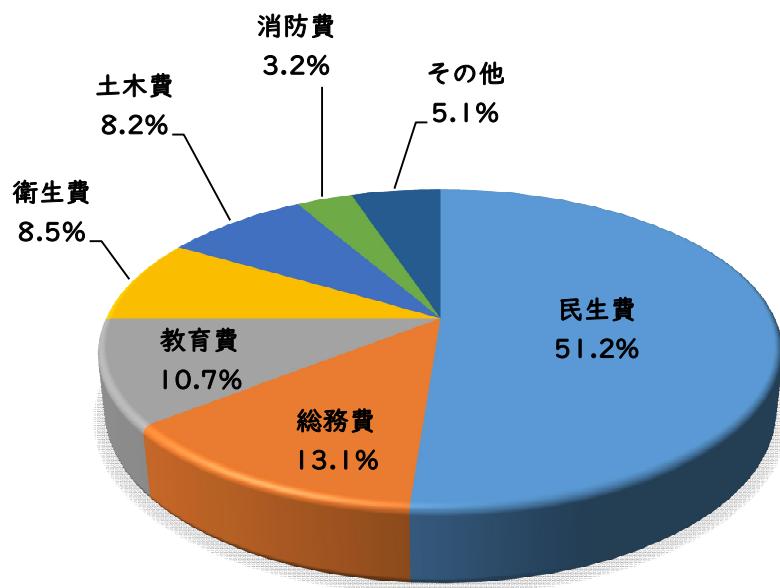
人件費を除く主な支出としては、総務費では、財政調整基金積立金、旧自然休暇村解体工事費、住民情報システム機器等使用料、民生費では、私立保育園保育委託料、生活保護費、障害福祉サービス費、衛生費では、西多摩衛生組合負担金、福生病院企業団負担金、廃棄物等収集運搬業務委託料、農林費では、市有水田維持管理委託料、ハウス栽培における温室効果ガス排出削減事業費補助金、商工費では、商工会補助金、中小企業振興資金利子補給金等、企業活動支援事業委託料、土木費では、羽村駅西口土地区画整理事業会計繰出金、下水道事業会計負担金、天竺運動公園用地購入費、消防費では、常備消防都委託金、消防ポンプ車購入費、分団車庫外壁等改修工事費、教育費では、羽村・瑞穂地区学校給食組合負担金、施設型給付費（教育）、電気料である。

第8表 目的別経費の内訳

(単位：千円、%)

款	令和6年度決算	構成比	令和5年度決算	構成比	比較	伸び率
議会費	238,758	0.9	242,784	1.0	△4,026	△1.7
総務費	3,370,218	13.1	3,041,236	11.9	328,982	10.8
民生費	13,204,355	51.2	12,903,443	50.7	300,912	2.3
衛生費	2,197,611	8.5	2,486,282	9.8	△288,671	△11.6
労働費	11	0.0	16	0.0	△5	△31.3
農林費	32,490	0.1	29,050	0.1	3,440	11.8
商工費	254,925	1.0	380,301	1.5	△125,376	△33.0
土木費	2,123,007	8.2	1,860,912	7.3	262,095	14.1
消防費	832,850	3.2	770,639	3.0	62,211	8.1
教育費	2,756,384	10.7	2,948,746	11.6	△192,362	△6.5
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	792,847	3.1	788,056	3.1	4,791	0.6
諸支出金	1,853	0.0	2,269	0.0	△416	△18.3
歳出合計	25,805,309	100.0	25,453,734	100.0	351,575	1.4

目的別歳出構成比



② 性質別経費（普通会計）

国・都支出金返還金などの補助費等や積立金などが減少した一方、旧自然休暇村解体工事費などの物件費や定額減税補足給付金などの扶助費、普通建設事業費などが増加したことにより、普通会計の決算額は対前年度比で6億8,123万円(2.6%)の増となる264億5,326万円となった。

義務的経費については、人件費、扶助費、公債費のいずれもが増加したことにより、対前年度比で4億7,152万円(3.5%)の増となる138億1,985万円となった。

投資的経費の普通建設事業費は、羽村駅西口土地区画整理事業委託料などが増加したことにより、対前年度比で1億4,245万円(9.1%)の増となる17億934万円となった。

なお、性質別経費の内訳は、第9表のとおりである。

*以下、普通会計における「性質別経費の内訳」及びそれらに基づいて算出している「財政指標等」については、地方財政状況調査に基づくものであり、令和7年7月25日現在の数値である。

第9表 性質別経費の内訳（普通会計）

(単位:千円、%)

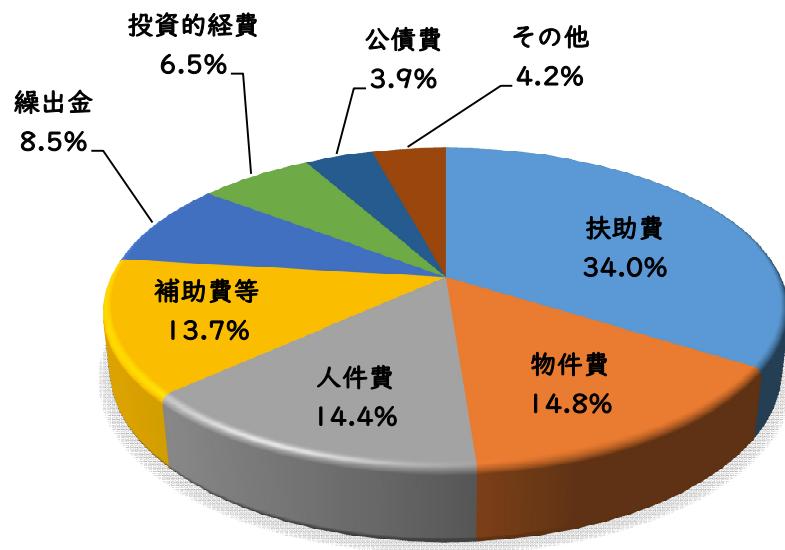
区分	令和6年度決算	構成比	令和5年度決算	構成比	比較	伸び率
義務的経費	13,819,847	52.3	13,348,329	51.8	471,518	3.5
人件費	3,805,761	14.4	3,670,626	14.2	135,135	3.7
扶助費	8,993,253	34.0	8,674,252	33.7	319,001	3.7
公債費	1,020,833	3.9	1,003,451	3.9	17,382	1.7
投資的経費	1,709,343	6.5	1,566,893	6.1	142,450	9.1
普通建設事業費	1,709,343	6.5	1,566,893	6.1	142,450	9.1
補助事業費	336,873	1.3	487,043	1.9	△150,170	△30.8
単独事業費	1,372,470	5.2	1,079,850	4.2	292,620	27.1

区分	令和6年度決算	構成比	令和5年度決算	構成比	比較	伸び率
その他の経費	7,715,247	29.1	7,535,572	29.3	179,675	2.4
物件費	3,912,193	14.8	3,538,636	13.7	373,557	10.6
維持補修費	171,119	0.6	166,082	0.7	5,037	3.0
補助費等	3,631,935	13.7	3,830,854	14.9	△198,919	△5.2
積立金	839,565	3.2	909,940	3.5	△70,375	△7.7
投資及び出資金	111,250	0.4	108,502	0.4	2,748	2.5
繰出金	2,258,006	8.5	2,302,796	8.9	△44,790	△1.9
歳出合計	26,453,258	100.0	25,772,032	100.0	681,226	2.6

* 性質の区分については、総務省が実施する地方財政状況調査（決算統計）に基づくものであり、予算上の「節」の累計額とは必ずしも一致しない。

* 普通会計の決算額とは、介護サービス事業を除く一般会計決算額に、羽村駅西口土地区画整理事業会計の決算額を加え、相互の繰入金及び繰出金の相殺などを行って算出した額であり、地方財政状況調査（決算統計）の基礎となるものである。

性質別歳出構成比



ア 人件費

人件費は、一般職給料や会計年度任用職員報酬などの増加により、対前年度比で1億3,514万円(3.7%)の増となる38億576万円となった。

イ 扶助費

扶助費は、低所得世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金などが減少した一方、定額減税補足給付金や住民税非課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金などの増加により、対前年度比で3億1,900万円(3.7%)の増となる89億9,325万円となった。

ウ 公債費

公債費は、臨時財政対策債元金償還金などの増加により、対前年度比で1,738万円(1.7%)の増となる10億2,083万円となった。

第10表（その1） 公債費の状況（普通会計）

（単位：千円、%）

区分	令和6年度決算	令和5年度決算	比較	伸び率
償還元金	991,277	972,670	18,607	1.9
償還利子	29,556	30,781	△1,225	△4.0
計	1,020,833	1,003,451	17,382	1.7
市債残高	10,931,439	10,454,516	476,923	4.6

なお、羽村駅西口土地区画整理事業債を除いた一般会計の公債費の状況は、第10表（その2）のとおりとなる。

第10表（その2） 公債費の状況（一般会計）

（単位：千円、%）

区分	令和6年度決算	令和5年度決算	比較	伸び率
償還元金	775,382	767,668	7,714	1.0
償還利子	17,465	20,388	△2,923	△14.3
計	792,847	788,056	4,791	0.6
市債残高	6,971,297	7,155,479	△184,182	△2.6

エ 投資的経費

投資的経費の普通建設事業費は、羽村駅西口土地区画整理事業委託料や天竺運動公園用地購入費などの増加により、対前年度比で1億4,245万円(9.1%)の増となる17億934万円となった。

第11表 歳出決算に占める普通建設事業費の構成比の推移

（単位：%）

年度	30	元	2	3	4	5	6
普通建設事業費	8.2	6.6	6.1	4.1	5.1	6.1	6.5

オ 物件費

物件費は、羽村駅西口土地区画整理事業委託料や新型コロナワイルスワクチン接種会場運営等委託料などが減少した一方、旧自然休暇村解体工事費や校務システム環境設計・構築委託料（小学校費、中学校費）などの増加により、対前年度比で3億7,356万円(10.6%)の増となる39億1,219万円となった。

カ 維持補修費

維持補修費は、スポーツセンター屋上防水工事費や生涯学習施設設修繕料などの増加により、対前年度比で504万円(3.0%)の増となる1億7,112万円となった。

キ 補助費等

補助費等は、学校給食費保護者負担軽減事業補助金や予防接種事故による死亡一時金などが増加した一方、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金返還金をはじめとした国・都支出金返還金や生活応援事業補助金などの減少により、対前年度比で1億9,892万円(5.2%)の減となる36億3,194万円となった。

なお、羽村市が加入している一部事務組合等に対する負担金等は、第12表のとおりである。

第12表 一部事務組合等に対する負担金等 (単位:千円、%)

区分	令和6年度決算	令和5年度決算	比較	伸び率
議員公務災害補償等組合	145	145	0	0.0
東京市町村総合事務組合	9,296	9,371	△75	△0.8
管理運営負担金	1,320	1,321	△1	△0.1
研修費負担金	3,346	3,420	△74	△2.2
消防運営負担金	4,630	4,630	0	0.0
瑞穂斎場組合	40,196	40,625	△429	△1.1
西多摩衛生組合	370,254	344,757	25,497	7.4
東京たま広域資源循環組合	122,385	120,505	1,880	1.6
羽村・瑞穂地区学校給食組合	256,473	255,621	852	0.3
福生病院企業団	322,731	365,587	△42,856	△11.7
東京都後期高齢者医療広域連合	2,714	2,213	501	22.6
計	1,124,194	1,138,824	△14,630	△1.3

ク 積立金

積立金は、公共施設整備基金積立金などの減少により、対前年度比で7,038万円(7.7%)の減となる8億3,957万円となった。

ケ 投資及び出資金

投資及び出資金は、下水道事業会計出資金の増加により、対前年比で275万円(2.5%)の増となる1億1,125万円となった。

コ 繰出金

他会計への繰出金は、国民健康保険事業会計などへの繰出金の減少により、対前年度比で4,479万円(1.9%)の減となる22億5,801万円となった。

第13表 繰出金の状況

(単位：千円、%)

会計名	令和6年度決算	令和5年度決算	比較	伸び率
国民健康保険事業会計	823,717	949,514	△125,797	△13.2
後期高齢者医療会計	731,772	695,700	36,072	5.2
介護保険事業会計	702,504	657,567	44,937	6.8
その他（介護サービス事業）	13	15	△2	△13.3
計	2,258,006	2,302,796	△44,790	△1.9

* 後期高齢者医療は、普通会計(決算統計)と一般会計で算出方法が異なる。

* 介護サービス事業は、普通会計の区分では、その他の企業に区分される。

【参考】

(単位：千円、%)

会計名	令和6年度決算	令和5年度決算	比較	伸び率
羽村駅西口土地区画整理事業会計	726,072	665,095	60,977	9.2

* 羽村駅西口土地区画整理事業会計への繰出金は、普通会計では控除される。

3 主な財政指標

(1) 経常収支比率

財政の弾力性を示す「経常収支比率」は、対前年度比で4.0ポイント下がり、94.5%となった。

また、臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率は、対前年度比で4.1ポイント下がり、94.8%となった。

経常収支比率算定の分子となる経常経費充当一般財源については、物件費や人件費などの経常経費の増加により、対前年度比で1億8,665万円(1.5%)の増となる123億7,995万円となった。

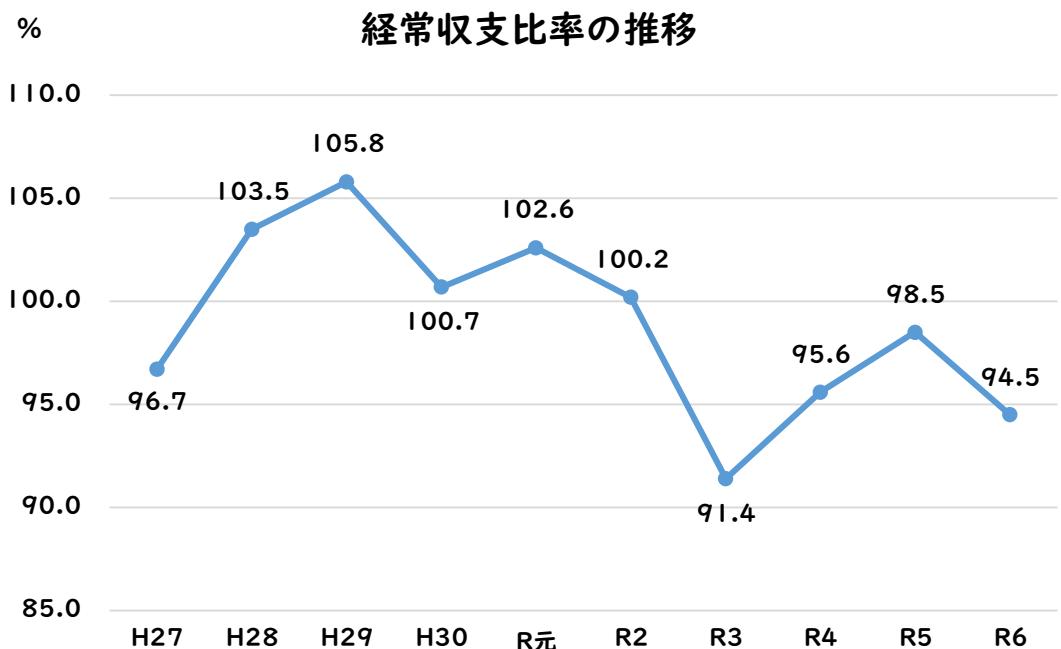
算定の分母となる経常一般財源等は、地方交付税や地方特例交付金などの増加により、対前年度比で7億1,844万円(5.8%)の増となる130億9,925万円となった。

第14表 経常収支比率の状況

(単位：千円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	比較	伸び率
経常的経費	20,907,839	19,954,467	953,372	4.8
特定財源	8,527,885	7,761,161	766,724	9.9
経常経費充当一般財源 A	12,379,954	12,193,306	186,648	1.5
経常一般財源等 B	13,099,246	12,380,808	718,438	5.8
経常一般財源 C	13,064,646	12,324,708	739,938	6.0
臨時財政対策債	34,600	56,100	△21,500	△38.3
経常収支比率(A/B)	94.5	98.5	△4.0	△4.1
経常収支比率(A/C)	94.8	98.9	△4.1	△4.1

* 経常収支比率(A/B)は、臨時財政対策債を経常一般財源等に含めた場合の比率で、経常収支比率(A/C)は、これを含まない場合の数値である。

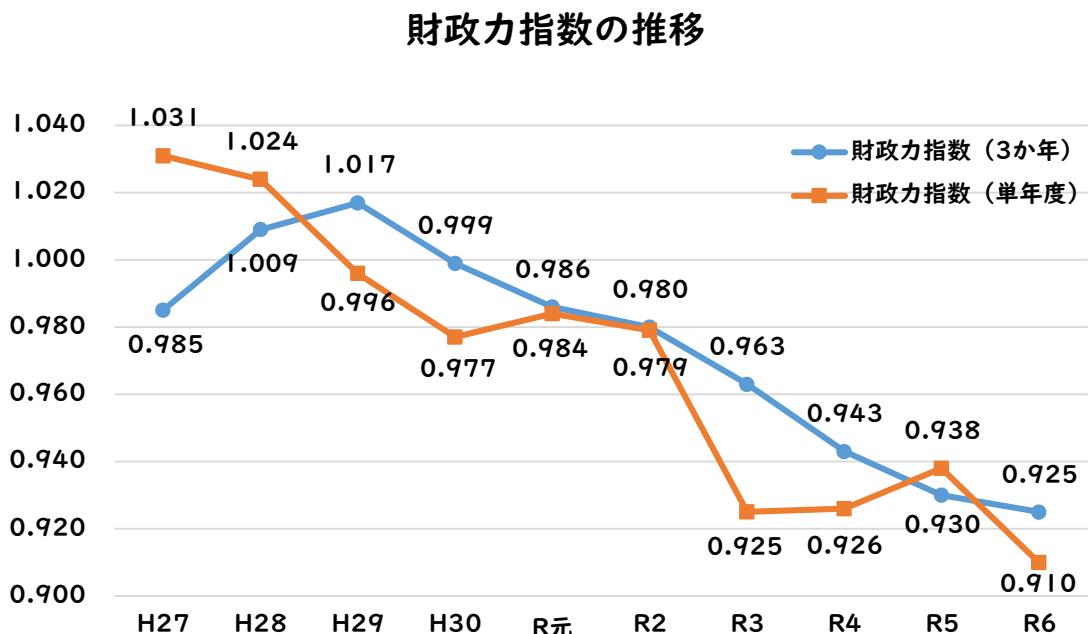


* グラフの経常収支比率は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に含めた率である。

(2) 財政力指数

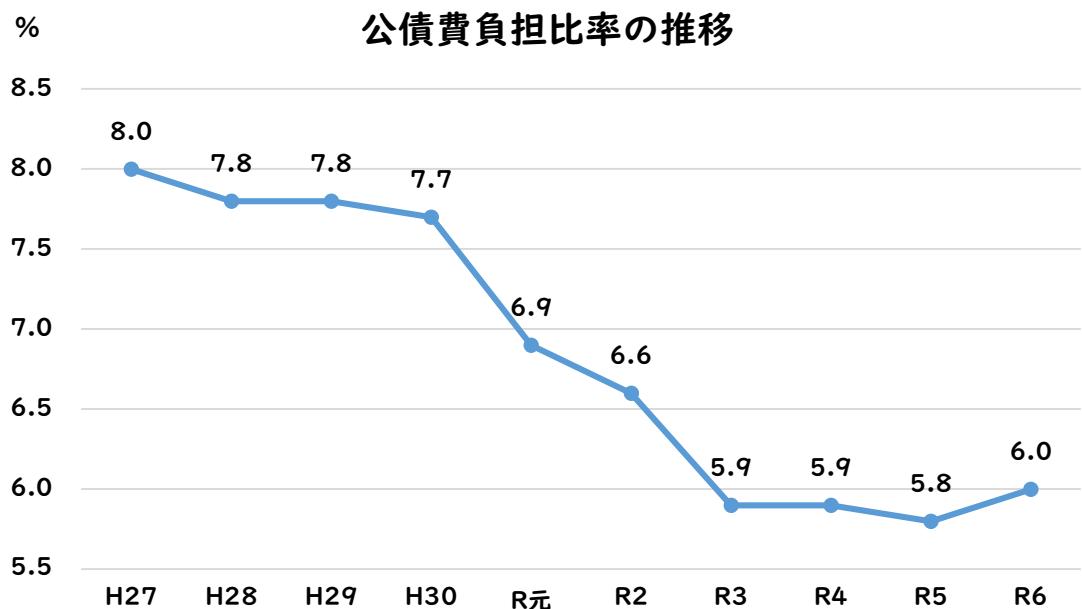
普通交付税算定の基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除した「財政力指数（単年度）」は、対前年度比で0.028ポイント減の0.910となった。

また、3ヵ年平均の財政力指数は、対前年度比で0.005ポイント減の0.925となった。



(3) 公債費負担比率

公債費負担比率は、対前年度比で0.2ポイント増の6.0%となった。



第15表 市債借入・市債残高の推移（普通会計）

(単位：百万円)

年 度	30	元	2	3	4	5	6
市債借入	1,158	730	955	1,293	934	826	1,468
市債残高	10,445	10,248	10,265	10,641	10,601	10,455	10,931

(4) 基金の積立

財政調整基金は、決算剰余金など4億8,427万円を積み立て、歳出に対する歳入不足を補うため、3億1,468万円を取り崩した結果、年度末残高は22億1,227万円となった。

減債基金は、普通交付税において措置された臨時財政対策債償還基金費など5,271万円を積み立て、臨時財政対策債の償還に係る財源として2,032万円を取り崩した結果、年度末残高は3億2,408万円となった。

また、特定目的基金は、決算剰余金など3億259万円を積み立て、事業実施に係る財源として4億5,735万円を取り崩した結果、年度末残高は17億5,533万円となった。

令和6年度末残高は、令和5年度末と比較して4,721万円の増となる42億9,169万円となった。

第16表 基金の状況

(単位：千円)

区 分	財政調整基金	減債基金	特定目的基金	計
令和5年度末現在高	2,042,680	291,695	1,910,100	4,244,475
令和6年度積立て	484,274	52,706	302,585	839,565
令和6年度取崩し	314,680	20,321	457,352	792,353

令和6年度末現在高	2,212,274	324,080	1,755,333	4,291,687
令和6年度中増減高	169,594	32,385	△154,767	47,212

(5) 健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体は毎年度4つの健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）と、水道事業や下水道事業などの公営企業に係る資金不足比率を算定し、これらの比率のいずれかが一定基準以上となった場合には、財政健全化計画、財政再生計画または経営健全化計画を策定し、財政の健全化を図らなければならないものとされている。

令和6年度の比率については速報値となるが、いずれの比率ともに基準を下回る水準であった。

第17表 健全化判断比率の状況 [速報値]

(単位：%)

区分	令和6年度	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	13.01	20.00
連結実質赤字比率	—	—	18.01	30.00
実質公債費比率	1.0	0.4	25.0	35.0
将来負担比率	—	—	350.0	—

*実質赤字額または連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率または将来負担比率が算定されない場合は、それぞれ「—」と表示する。

第18表 資金不足比率の状況 [速報値]

(単位：%)

区分	令和6年度	令和5年度	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	20.00
下水道事業会計	—	—	20.00

*資金不足比率が算定されない場合は、「—」と表示する。

(6) 主要財政指標一覧

令和6年度決算の主要財政指標は第19表のとおりである。

第19表 主要指標一覧 (普通会計)

区分	令和6年度	令和5年度	比較	5年度26市平均
実質収支額(千円)	1,220,358	1,064,164	156,194	2,508,371
実質収支比率(%)	9.8	8.8	1.0	7.2
経常収支比率(%)	94.5	98.5	△4.0	90.2
公債費負担比率(%)	6.0	5.8	0.2	6.5
財政力指数	3カ年	0.925	0.930	0.965
	単年度	0.910	0.938	0.983
標準財政規模(千円)	12,401,460	12,070,761	330,699	34,949,674

4 健全な財政運営に向けた取組

市税等の経常的収入の減少に加え、少子高齢社会の進展に伴う社会福祉や児童福祉にかかる扶助費の増加、また老朽化する公共施設の修繕費の増加などにより、経常収支比率が高い水準で推移し、基金の取崩し額が増え、基金残高が減少するなど財政運営は厳しい局面にある。

こうした状況に対応し、引き続き健全で安定した持続可能な財政運営を行っていくため、健全な財政運営に向けた取組を行った。

取組の効果額は、第20表のとおりである。

第20表 健全な財政運営に向けた取組の効果額

(単位：千円)

取組の方向性	取組の内容	効果額
人口動態や財政状況を踏まえた事務事業の改善・見直し		78,988
	枠配分方式による予算編成	78,988
安定的な歳入の確保		84,964
	公共施設等の受益者負担の適正化	27,017
	下水道使用料の改定（公営企業会計）	57,947
新たな財源の確保		11,040
	企業版ふるさと納税の実施	3,434
	ネーミングライツ事業の実施	6,000
	返礼品を用いたふるさと納税の実施	1,606
持続可能な公共施設マネジメントの強化		17,615
	旧自然休暇村用地の返還	4,674
	生涯学習センターゆとろぎ第二駐車場及び第四駐車場用地の返還	3,671
	元落合荘用地の売却	9,270
財務マネジメントの強化		8,411
	公営企業会計システムの更新（公営企業会計） ※効果額は60カ月総額	8,411
合計		201,018

その他

(単位：千円)

人件費抑制の取組	取組の内容	効果額
特別職給与の引き下げ	市長10%減、副市長・教育長5%減	2,857
管理職手当の引き下げ	部長職5%減	553
合計		3,410